

松江市事業復活支援金給付申請書

年 月 日

（あて先）松 江 市 長

〒 -

住所又は所在地  
 申請者 氏名又は法人名  
 及び代表者氏名  
 代表者生年月日 ( 年 月 日)

松江市事業復活支援金の給付について、松江市事業復活支援金給付要綱第6条の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり同要綱第4条から第9条までに規定する支援金の給付要件を満たしていないことが判明した場合は、同要綱第14条の規定に基づき、松江市事業復活支援金の給付決定を取り消されても何ら異議の申立てを行いません。

コロナ影響（売り上げ減少の理由）	
下記の候補より当てはまる項目の□にチェックをつけてください。（複数選択可）	
<b>需要の減少による影響</b>	
<input type="checkbox"/> ①国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少 <input type="checkbox"/> ②国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少 <input type="checkbox"/> ③消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、自らの財・サービスの個人需要の減少 <input type="checkbox"/> ④海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う、自らの財・サービスの海外現地需要の減少 <input type="checkbox"/> ⑤コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少 <input type="checkbox"/> ⑥顧客・取引先*が①～⑤又は⑦～⑨のいずれかの影響を受けたことに伴う、自らの財・サービスへの発注の減少（※顧客・取引先には他社を介在した間接的な顧客・取引先を含む）	
<b>供給の制約による影響</b>	
<input type="checkbox"/> ⑦コロナを理由とした供給減少や流通制限に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な財・サービスの調達難 <input type="checkbox"/> ⑧国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な取引や商談機会の制約 <input type="checkbox"/> ⑨国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な就業者の就業制約	

基本情報						
事業者の名称 ※法人名、事業所の名称、 屋号、雅号等						
事業所の所在地	(〒 - )					
法人番号 ※法人の方のみ					決算月	※法人の方のみ記入 月
業種名 ※業種分類表を参照	大分類	中分類	職業	※個人事業者等の方のみ記入	事業内容	
資本金の額又は 出資金の総額	※法人の方のみ記入 円		設立(開業) 年月日	大正・昭和・平成・令和 年 月 日	常時使用する 従業員数	人

裏面へ続きます

基本情報 (その2)	
担当者名	
担当者電話番号	※日中にご連絡が可能な電話番号を記入
担当者メールアドレス	<input type="checkbox"/> : メールアドレス未所持

売上情報等		
基準期間 ※1	※選択する基準期間の□にチェックを付けてください。 <input type="checkbox"/> X : 平成30年11月～平成31年3月 <input type="checkbox"/> Y : 令和元年11月～令和2年3月 <input type="checkbox"/> Z : 令和2年11月～令和3年3月	
対象月及び対象月の事業収入等 ※2、※3、※4	令和 年 月	円
基準期間の事業収入等 ※3	年 11月	円
	年 12月	円
	年 1月	円
	年 2月	円
	年 3月	円
減少率(20%以上30%未満)	% (小数点以下切捨て)	
基準月を含む事業年度の年間事業収入 ※4	※法人の方のみ記入	円

添付書類
※添付した書類について、右欄の□にチェックを付けてください。 <input type="checkbox"/> 確定申告書類等の写し <input type="checkbox"/> 宣誓・同意書 <input type="checkbox"/> 事業収入(売上)が20パーセント以上30パーセント未満減少したことを証する書類の写し <input type="checkbox"/> 中小法人等の方は履歴事項全部証明書等の写し、個人事業者等の方は本人確認書類の写し <input type="checkbox"/> 振込先金融機関口座を確認する書類の写し <input type="checkbox"/> その他

- ※1 選択する基準期間に応じて、必要な確定申告書の年度・枚数が異なります。(申請要領参照)
- ※2 対象月とは、令和3年11月から令和4年3月までのいずれかの月であって、基準期間の同じ月と比較して、月間の事業収入等が20パーセント以上30パーセント未満減少した月のうち、申請者が選択するひと月を指します。
- ※3 新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援策により得た給付金、補助金が含まれる場合、その額を除いてください。  
 事業収入に含まれるものの、算定上控除する給付金等としては、例えば以下が挙げられます。  
 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する給付金・補助金等(持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金、J-LODlive補助金等)  
 ・地方公共団体による休業や営業時間短縮の要請等(「時短要請等」)に応じた方への協力金等
- ※4 対象月中に地方公共団体による時短要請等に応じており、それに伴う協力金等(※5)を受給する場合(受給しようとする場合を含む)は、「対象月中に時短要請等に応じた分」に相当する額(※6)を、対象月の月間事業収入等に加えてください。
- ※5 時短要請等に応じた方に対しての給付で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち協力要請推進枠交付金が充てられるもの。
- ※6 対象月中に受給した方のみならず、対象月以降に(対象月中に時短要請等に応じた分として)受給する方も含みます。協力金等を申請予定又は申請中であって給付決定前の場合、申請者が受給を見込む額又は申請額を用いることができます。

※ 以下は松江市処理欄です。記入しないでください。

給付予定額	円
担当課意見	